議題４：東日本大震災被災地への職員派遣について（市長会事務局提出）

資料４

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
名古屋市	－	10	E	名古屋市は全国市長会スキーム以外で職員派遣を行っているため、本件につきましては、意見はございません。
豊橋市	3	5	A	
岡崎市	3	4	A	当市が平成24年度から継続派遣している町では、復興がかなり進んでおり、災害公営住宅の建設などの一部業務は完了したと、派遣職員から聞いている。 被災地への職員派遣は継続したいと考えているが、派遣要望先及び本市からの派遣者へのヒアリングにより、派遣先や派遣人数等を検討していきたい。
一宮市	3	3	E	未定。 ただし、他市の例に違わず、当市でも人材の確保に苦慮しているのが現状である。
瀬戸市	2	2	B	
半田市	2	2	E	派遣先から派遣職員の人件費負担がある前提において、現在の方針どおり職員派遣実施の方針
春日井市	3	3	A	
豊川市	2	2	B	被災地の復興状況の進展や、本市の行政需要の増加などによる職員の適正配置などを鑑み、今後は、職員派遣を縮小する方針が適当と考える。
津島市	1	1	B	震災発生から５年が経過したこと及び人材の確保が困難であることにより、毎年の派遣は厳しい状況であるため、職員派遣を縮小する方針で検討していただきたい。
碧南市	1	1	C	派遣している技師の確保に苦慮しているため
刈谷市	2	2	A	基本的には現状の方針どおりの実施でけっこうですが、被災地からの派遣要請が今後減少した際には、派遣人数の縮小も検討していただきたいと考えます。
豊田市	3	6	C	
安城市	2	2	A	復旧から復興へと着実に進捗しているようだが、派遣者の意見としては、しばらくはある程度の規模の応援職員がいないと事業がこなせないとのことである。また、発災から５年が経ち、地元職員が憔悴してきているとの報告も気にかかる。将来的には地元職員でまちづくりを考えていかなければならないと思うが、本市としては、当面は、派遣職員を引き揚げるつもりはない。
西尾市	2	2	E	平成30年度までは、現在の方針どおりとし、その後に見直しを検討する。
蒲郡市	1	1	A	
犬山市	1	1	A	
常滑市	1	1	A	派遣が必要な自治体があり、市長会から要請があれば職員派遣を実施する予定です。
江南市	1	1	B	愛知県市長会からの依頼により、毎年、職員1名を被災地に派遣しているが、派遣職員への経済的負担や精神的負担等も大きく、年々派遣を希望する職員が少なくなっている。また、派遣要望のある職種が限定されているため、人材の確保が厳しくなってきている。
小牧市	2	3	A	

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
稲　沢　市	2	2	A	
新　城　市	1	1	E	本市の場合、東三河５市で構成する「東三河地域防災協議会」を通じて南三陸町への派遣を行っており、今後も協議会の派遣方針を尊重しつつ、南三陸町からの直接的な派遣要請もあることから、本市の職員体制を考慮し可能な範囲で協力していきたいと考えている。
東　海　市	2	2	E	姉妹都市へ職員を派遣しており、可能な限り派遣を継続していきたいと現在は考えている
大　府　市	1	1	E	県内各市・近隣市の意見を踏まえ、検討する予定です。
知　多　市	1	1	A	職員派遣については、実情厳しいものがありますが、今後も全国市長会の要請が続く限り、協力していく方針です。
知　立　市	1	1	B	
尾 張 旭 市	1	1	E	次年度以降の職員派遣については、震災発生から５年の区切りでもあるため、派遣の取りやめを含めて検討し、方針を整備して欲しい。
高　浜　市	1	1	D	来年度以降、派遣可能な人材の確保が困難なため、平成２９年度からの方針撤廃を希望します。
岩　倉　市	1	1	A	特にありません。
豊　明　市	1	1	A	本市においても人材の確保が厳しい状況ですが、他市も同じ状況であることから、引き続き愛知県内の市が派遣実施するとなれば、本市も同様に実施していく考えです。
日　進　市	1	1	D	愛知県市長会の方針に準じて検討の予定。
田　原　市	1	1	A	
愛　西　市	1	1	A	
清　須　市	1	2	A	東日本大震災で被災した自治体の行政事務を支援するため
北名古屋市	1	1	B	近年、定年退職者の数が多く、今後５年間に管理職の半数以上が定年退職により入れ替わる見込みである。このような規模で組織人員の新陳代謝が行われるなかで、他の自治体に職員を派遣するための人材確保は厳しい状況となっている。
弥　富　市	1	1	D	本市では当初土木技師を継続して派遣してましたが、元々技術職員の数も少ないこともあり、ここ２年は一般事務職員を派遣しています。基本的には今後も継続して派遣し、支援していきたい考えではありますが、ニーズに合った職員を派遣できるかは疑問です。出来れば平成２９年度からは、各市の実情に応じて派遣の可否を判断すればよいと考えます。
みよし市	1	2	A	これまで愛知県からの派遣人数は、全体の１割近くを派遣しており、方針の変更により、今後の愛知県からの派遣人数が激減することは、派遣先への影響が懸念されるため、全国市長会からの要請に基づき、継続的に支援すべきと考えます。 また、方針の見直しにあたっては、全国市長会の要請状況を考慮しつつ、２年単位等、段階的に方針の検討をしていくことも考えられるのではないでしょうか。
あ　ま　市	1	1	A、E	当市においては、平成２７年１２月に締結した宮城県七ヶ浜町との災害時相互応援協定に基づき、同町からの応援要請に応じて職員を派遣していく予定です。
長 久 手 市	1	1	A	